

株主の皆様へ



芦田 昭 充 武藤 光 一

芦田 昭充
会長

武藤 光一
社長

2011年度、創業以来最大の赤字を計上

私ども商船三井グループは、リーマンショック後の世界的な景気後退局面であった2009年度も黒字で乗り切り、現中期経営計画「GEAR UP! MOL」初年度の2010年度は連結経常利益1,216億円を確保し、3ヶ年計画において好スタートを切りました。

しかし、2011年に入ると円高急進、燃料油価格高騰、先進国の経済減速に加え、前年に新造船竣工が加速したことの影響からコンテナ船、ドライバルク船、油送船の3部門が船腹供給過剰による市況下落・低迷に苦しみこととなり、加えて3月の東日本大震災が自動車の海上輸送に甚大な影響を及ぼすなど、2011年度は海運業界がかつてないほど多くの負の要因に見舞われる形となりました。その結果、同年度の当社業績は連結経常損失243億円と創業以来最大の赤字決算を余儀なくされました。当社が積み上げた安定利益やグループを挙げて実行してきたコスト削減をもってしてもなお、赤字転落を食い止めることはできませんでした。

“Rising Above Adversity”～「苦難に立ち向かう」～

本年4月、当社グループの全役職員に向けてこのタイトルを付したメッセージを送り、困難な状況に全社を挙げて対応するよう指示しました。2012年も大量の新造船竣工が計画さ

れており、厳しい事業環境がなお続くと思われ中、早急に収支改善を図らねばなりません。当社としては既に、コンテナ船でのアライアンス拡大、VLCCでのプール運航開始、また、ドライバルク船・油送船での減船・スポット運航規模の縮小など、市況に対峙し事業ボラティリティをコントロールする諸策を実行に移しましたが、引き続きコスト削減に努め、当社の強みである安全運航と財務基盤にさらに磨きをかけ、お客様からの信用・信頼を一層確かなものにしていく必要があります。

加えて注力すべきは、安定利益拡大に向けた事業ポートフォリオの組み替えです。船腹供給過剰の陰で見落とされがちですが、世界の海上輸送需要は今なお着実に増加を続けており、本質的に海運は成長産業と捉えることができます。LNG輸送や海洋事業など成長性への期待が特に高い分野、また、当社の強みを生かせる分野に経営資源を重点配分し安定利益を積み上げ、成長軌道への復帰を図ります。

世界の物流を支える海運業界のリーダーとして、商船三井グループはこの苦難に立ち向かっていきます。株主、投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月